



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月16日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8070 URL http://www.tscom.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 堀 哲雄 (TEL) 03-5203-7841  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,294	—	431	12.9	704	27.1	471	49.7
2021年3月期第1四半期	22,055	△20.0	382	△45.2	554	△34.1	315	△46.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 301百万円(△31.3%) 2021年3月期第1四半期 438百万円(30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	17.29	—
2021年3月期第1四半期	11.71	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	78,623	27,544	35.0
2021年3月期	74,500	27,606	37.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 27,544百万円 2021年3月期 27,606百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	—	900	1.3	1,000	△7.9	700	4.7	25.65
通期	70,000	—	2,700	39.1	2,900	31.3	2,100	12.6	76.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高に大きな影響が生じるため対前期増減率は、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 一、除外 1社(社名) 開発28号匿名組合
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	28,678,486株	2021年3月期	28,678,486株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,380,672株	2021年3月期	1,386,409株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	27,296,155株	2021年3月期1Q	26,931,015株

(注) 当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先進国を中心とした海外経済の回復を背景とした輸出の増加や、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種機会拡大に伴う段階的な社会活動の正常化などから、景気は徐々に持ち直しの動きを見せました。一方で、感染の再拡大が懸念される中、今後も当面は経済活動の抑制と解除が繰り返される見通しで、景気の行き先は依然として不透明な状況が続く見込みです。

このようななか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、132億94百万円（前年同四半期は220億55百万円）となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は106億78百万円減少しております。

売上総利益は18億43百万円（前年同四半期比87百万円増、5.0%増）、営業利益4億31百万円（前年同四半期比49百万円増、12.9%増）、経常利益7億4百万円（前年同四半期比1億50百万円増、27.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億71百万円（前年同四半期比1億56百万円増、49.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して大きく減少しており、経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高を収益認識会計基準等の適用前後で比較しますと、以下のとおりになります。

	連結売上高
2022年3月期第1四半期（適用前）	23,972百万円
2022年3月期第1四半期（適用後）	13,294百万円

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において「その他」に含まれていた不動産賃貸事業は、不動産の売却に伴い、当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。

## (電力事業)

売上高は15億21百万円（前年同四半期は113億8百万円）となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は83億79百万円減少しております。また、セグメント利益は93百万円と、前年同四半期に比べ8百万円の増加となりました。

## (環境・化学・機械事業)

売上高は108億89百万円（前年同四半期は89億35百万円）となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は22億78百万円減少しております。また、セグメント利益は3億46百万円と、前年同四半期に比べ1億15百万円の増加となりました。

## (生活産業事業)

売上高は8億83百万円（前年同四半期は17億79百万円）となり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は20百万円減少しております。また、セグメント損失は8百万円と、前年同四半期のセグメント利益54百万円に比べ62百万円の減少となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は786億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して41億23百万円の増加となりました。主な要因として、前渡金の増加等により流動資産が56億48百万円増加したことによるものであります。

## (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は510億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して41億86百万円の増加となりました。この主な要因は、契約負債の増加等により流動負債が60億96百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は275億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して62百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は35.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績結果は、2021年5月14日に開示致しました当期業績予想に対し概ね計画通り推移しており、2022年3月期の第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,037	8,748
受取手形及び売掛金	17,334	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,728
有価証券	199	199
商品	742	1,009
仕掛品	6,000	6,000
前渡金	13,112	18,213
未収入金	53	244
その他	590	574
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	47,057	52,705
固定資産		
有形固定資産	12,139	10,945
無形固定資産	27	21
投資その他の資産		
投資有価証券	6,114	5,860
その他	9,170	9,100
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	15,275	14,951
固定資産合計	27,443	25,918
資産合計	74,500	78,623
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,445	5,577
受託販売未払金	5,397	6,509
短期借入金	9,351	9,003
未払金	2,277	4,099
未払法人税等	639	30
前受金	12,881	—
契約負債	—	19,024
引当金	533	194
その他	297	479
流動負債合計	38,823	44,920
固定負債		
長期借入金	3,603	3,583
退職給付に係る負債	13	14
引当金	111	111
その他	4,340	2,449
固定負債合計	8,069	6,159
負債合計	46,893	51,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,831	2,831
利益剰余金	19,990	20,095
自己株式	△500	△497
株主資本合計	25,764	25,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,592	1,416
繰延ヘッジ損益	85	62
為替換算調整勘定	△11	23
退職給付に係る調整累計額	174	168
その他の包括利益累計額合計	1,841	1,671
純資産合計	27,606	27,544
負債純資産合計	74,500	78,623

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	22,055	13,294
売上原価	20,299	11,451
売上総利益	1,755	1,843
販売費及び一般管理費	1,373	1,411
営業利益	382	431
営業外収益		
受取利息	16	0
受取配当金	157	303
為替差益	—	7
その他	37	20
営業外収益合計	211	332
営業外費用		
支払利息	16	57
為替差損	8	—
その他	15	1
営業外費用合計	39	58
経常利益	554	704
特別利益		
受取保険金	194	—
特別利益合計	194	—
特別損失		
固定資産処分損	34	—
固定資産売却損	80	—
固定資産圧縮損	89	—
投資有価証券評価損	38	—
減損損失	45	—
特別損失合計	289	—
税金等調整前四半期純利益	459	704
法人税等	144	233
四半期純利益	315	471
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	315	471



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	315	471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	△176
繰延ヘッジ損益	30	△22
為替換算調整勘定	△9	34
退職給付に係る調整額	19	△6
その他の包括利益合計	123	△170
四半期包括利益	438	301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438	301
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、進捗部分について成果の確実性が認められる工事について、従来は工事進行基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用することとしております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は10,678百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした他、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,308	8,935	1,779	22,023	32	22,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,308	8,935	1,779	22,023	32	22,055
セグメント利益	85	231	54	370	11	382

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	370
「その他」の区分の利益	11
四半期連結損益計算書の営業利益	382

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境・化学・機械事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、45百万円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	1,521	4,939	798	7,259
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	5,949	—	5,949
顧客との契約から生じる収益	1,521	10,889	798	13,209
その他の収益	—	—	85	85
外部顧客への売上高	1,521	10,889	883	13,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,521	10,889	883	13,294
セグメント利益又は損失(△)	93	346	△8	431

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「その他」区分の廃止)

前連結会計年度において「その他」に含まれていた不動産賃貸事業は、不動産の売却に伴い、当第1四半期連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。

(事業セグメントの売上高及び利益又は損失の計算方法の変更)

「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「電力事業」の売上高は8,379百万円減少、「環境・化学・機械事業」の売上高は2,278百万円減少、「生活産業事業」の売上高は20百万円減少しております。

なお、セグメント利益又は損失への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当社は、2021年7月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得が行われました。

1. 理由

当社は、成長に伴う持続的な増配により株主還元を行ってまいりました。かかる状況のもと、株式持ち合いの解消、株主層の拡大、株式の分布状況の改善及び流動性の向上とともに、コーポレートガバナンス強化による株主価値の向上を目的として、2021年7月5日に「株式の売出し及び主要株主の異動に関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出し（以下「本売出し」という。）を実施したことに伴い、今般、株主還元を強化するとともに、本売出しに伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：2,000,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額：1,000,000,000円(上限)

5. 自己株式取得の期間：2021年7月21日から2022年1月31日まで

6. 取得方法：株式会社東京証券取引所における市場買付